

令和5年度 経営戦略事業評価調書（電気事業 3 / 4）

基本方針	再生可能エネルギーの導入推進	所管課	発電課
方針概要	・本道の恵まれた様々なエネルギー資源と企業局が保有する経営資源を有効に活用し、道と連携しながら再生可能エネルギーの導入を促進する。		
取組項目及び概要	1 新規発電所の開発可能性調査検討	・過去に調査等を行ってきた地点について、改めて可能性について検討するとともに、未開発地点の情報についても収集し、再エネの導入拡大に向けた検討を進める。	
	2 既存施設を活用した再生可能エネルギー発電導入に向けた取組	・既存施設を活用した再エネ発電設備の導入を進めるとともに、防災拠点で有効活用できるような設備構成についても検討する。	
	3 新規事業へ向けた調査研究	・バイオマス資源を活用したエネルギーシステム等について、研究機関と連携しながら検討を進め、事業化の可能性について研究する。	
	4 新エネルギー導入加速化基金への繰出	・道の一般会計に設置された基金への繰出により、エネルギー地産地消の取組への支援等を通じ、再エネ導入の加速化に寄与する。	

<目標の達成状況・評価結果>

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 新規発電所の開発可能性調査検討	目標値	2	2	2	2	150 %	A
○再エネ可能性調査数（累計）	実績値	3			-		
設定理由	水力による新たな電源開発は、開発条件が厳しい傾向にあるため、過去に調査検討した地点を改めて検討し、経済性の確保が見込まれる地点に対して、開発に向けた調査を実施し、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討を進めるため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
令和3年度に目標は達成済みであるが、新たな開発地点として、壮瞥町地点にて発電規模や経済性の検討を行う可能性調査を実施した。							
翌年度に向けた取組							
落差が得られる既設の河川工作物を活用した水力発電も含め、新規開発地点を検討し、可能性調査を実施する。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
新エネルギー導入	目標値	2	2	3	3	50 %	D
○新エネルギー発電設備導入件数（累計）	実績値	1			-		
設定理由	既存施設を活用した再エネ発電設備の導入に向けた取組を進め、防災拠点で有効活用ができる設備構成を検討するなど、再エネの幅広い利用方法についての知見を蓄積するため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
既存施設（3箇所）への小水力発電の導入を検討したが、経済性の課題があり、導入は困難であった。							
翌年度に向けた取組							
他の既存施設を活用した再生可能エネルギー発電設備の導入について、引き続き検討する。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							
他の既存施設（2箇所）への小水力発電導入について、検討する。							

<その他の取組・成果等>

取組項目	2 既存施設を活用した再生可能エネルギー発電導入に向けた取組
主な取組と成果	
官学連携事業により、地域社会の発展と人材育成を推進するため、教育機関（室蘭工業大学、日本工学院北海道専門学校、室蘭工業高等学校）と連携し、既存施設を活用した小水力発電設備の設置に向けた取組を進めた。	
翌年度に向けた取組	
引き続き、官学連携事業により、幌別ダム維持流量を活用した小水力発電設備の設置に向けた取組を進める。	

取組項目	3 新規事業へ向けた調査研究
主な取組と成果	
北海道立総合研究機構（道総研）が取り組んでいる再生可能エネルギーに関する新技術や研究テーマについて、情報収集を実施したほか、地熱発電の新規開発に向け、道総研からアドバイスをいただき、可能性調査に反映させた。	
翌年度に向けた取組	
引き続き、新規事業に向けて、国や道などの関係機関と連携を図りながら情報収集と調査研究を進める。	

取組項目	4 新エネルギー導入加速化基金への繰出
主な取組と成果	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業や道有施設の新エネ導入等加速化事業等に活用するための基金として、令和4年度は約2.7億円を繰り出した。	
翌年度に向けた取組	
令和5年度に新エネルギー導入加速化基金に代わって新たに「ゼロカーボン北海道推進基金」が創設されたことから、引き続き、ゼロカーボン北海道の推進に貢献するため、今年度70億円を繰り出す予定。	

<最終評価結果>

令和5年度 最終評価意見	目標の達成状況において、D評価（80%未満）が1件あることから、その改善策を着実に実行し、目標達成に向け取り組むとともに、令和5年度中を目途に行っている「経営戦略検証作業」の中で、改めてその設定目標値も含め、取組の検証を行う。
-----------------	---